



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行  
コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 渡名喜 郁夫  
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を当行ホームページに掲載予定)

TEL 098-866-1212

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,093	5.4	8,499	7.2	5,896	5.5
2022年3月期	57,011	△0.5	7,930	106.3	5,590	116.8

(注) 包括利益 2023年3月期 5,601百万円 (12.1%) 2022年3月期 4,995百万円 (60.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	139.39	138.98	4.3	0.3	14.1
2022年3月期	131.18	130.74	4.2	0.3	13.9

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,042,523	138,162	4.5	3,321.40
2022年3月期	3,064,865	135,018	4.4	3,178.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 138,002百万円 2022年3月期 134,839百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△52,266	△116,735	△2,905	598,102
2022年3月期	286,117	△38,663	△2,229	769,963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,484	26.6	1.1
2023年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,470	24.9	1.1
2024年3月期(予想)	—	18.50	—	18.50	37.00		30.2	

(注)2024年3月期の配当につきましては、県内景況が回復基調にあることや、当行業績の将来予想等を踏まえ、年間配当額一株につき2円増配の予想としております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	6.5	3,500	△34.5	2,400	△35.4	57.76
通期	62,200	3.5	7,400	△12.9	5,100	△13.5	122.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	43,108,470 株	2022年3月期	43,108,470 株
2023年3月期	1,559,153 株	2022年3月期	690,386 株
2023年3月期	42,303,131 株	2022年3月期	42,615,965 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,756	5.3	7,261	3.8	5,195	△0.0
2022年3月期	38,688	3.5	6,996	204.8	5,195	221.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	122.82	122.46
2022年3月期	121.92	121.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	3,004,366		121,121		4.0	2,911.25		
2022年3月期	3,027,731		118,757		3.9	2,795.47		

(参考) 自己資本 2023年3月期 120,960百万円 2022年3月期 118,578百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,500	0.9	2,800	△41.1	1,900	△43.8	45.73	
通期	40,300	△1.1	5,800	△20.1	4,000	△23.0	96.27	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状況の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P.12
(会計方針の変更)	P.12
(セグメント情報)	P.13
(1株当たり情報)	P.14
(企業結合等関係)	P.15
(重要な後発事象)	P.16
4. 個別財務諸表	P.17
(1) 貸借対照表	P.17
(2) 損益計算書	P.19
(3) 株主資本等変動計算書	P.21

(参考資料)決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状況の概況

### （1） 経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

経常収益は、貸倒引当金戻入益、有価証券利息配当金、カードビジネス関連手数料、法人ビジネス関連手数料等の役務取引等収益の増加等のほか、株式会社リウコムの子会社化に伴う売上高の計上により前期を30億81百万円上回る600億93百万円となりました。

一方、経常費用は、主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により前期を25億12百万円上回る515億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を5億69百万円上回る84億99百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期を3億6百万円上回る58億96百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、セグメント利益は、銀行業で前期を2億64百万円上回る72億61百万円、リース業で前期を21百万円下回る5億13百万円、クレジットカード業で前期を2億17百万円下回る4億50百万円、信用保証業で前期を1億54百万円下回る6億36百万円、その他で前期を6百万円下回る8百万円となりました。なお、第3四半期連結会計期間より株式会社リウコムを連結子会社としたことを契機に、従来の報告セグメントに加え「IT事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。IT事業でのセグメント利益は1億11百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

2023年度の業績につきましては、県内景況の回復に伴い貸出金利息や役務取引等利益は増加を見込んでいるものの、有価証券運用では将来の収益力増強を目的に戦略的に有価証券残高を積み増しており、特に外国債券において足元の欧米金利の状況から一時的に調達コストが増加することや、ベースアップ等の処遇改善による人件費の増加、新紙幣発行に伴う機械設備の改修およびATM等障害発生時の迅速な情報提供を目的とした店外ATMを含む全店へデジタルサイネージの導入を計画していること等により物件費も増加が見込まれております。これにより、銀行単体では、経常収益403億円（同△4億円）、経常利益58億円（同△14億円）、当期純利益40億円（同△11億円）となる予想です。連結においても、単体の業績予想の影響が大きく、経常収益622億円（前期比+22億円）、経常利益74億円（同△10億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億円（同△7億円）を予想しています。

一方、上記支出の増加は一過性の要因もあることから、2024年度以降の単体当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益となることを見込んでおります。

（2） 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末を223億41百万円下回る3兆425億23百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を31億43百万円上回る1,381億62百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）の期末残高は、新型コロナ禍において、個人預金の残高が依然と高いまま推移したことから、前連結会計年度末を1,305億20百万円上回る2兆7,287億80百万円となりました。貸出金の期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したことに加え、法人向け貸出も運転資金などが増加したことから、前連結会計年度末を236億45百万円上回る1兆8,280億59百万円となりました。有価証券は国債や外国債券を中心とした債券等の取得により前連結会計年度末を1,129億96百万円上回る4,771億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により522億66百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券を中心とした有価証券の取得等により1,167億35百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得等により29億5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,718億61百万円減少の5,981億2百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	770,553	598,662
コールローン及び買入手形	-	1,649
金銭の信託	518	514
有価証券	364,179	477,175
貸出金	1,804,414	1,828,059
外国為替	6,208	8,995
リース債権及びリース投資資産	21,510	22,879
その他資産	66,272	71,155
有形固定資産	23,246	25,006
建物	5,707	5,727
土地	13,233	13,333
リース資産	46	39
建設仮勘定	948	2,531
その他の有形固定資産	3,310	3,375
無形固定資産	4,466	3,976
ソフトウェア	3,919	3,457
のれん	-	148
リース資産	9	7
その他の無形固定資産	537	363
退職給付に係る資産	1,032	1,138
繰延税金資産	5,651	5,157
支払承諾見返	8,283	7,547
貸倒引当金	△11,471	△9,395
資産の部合計	3,064,865	3,042,523
<b>負債の部</b>		
預金	2,587,046	2,707,158
譲渡性預金	11,213	21,621
債券貸借取引受入担保金	-	36,805
借入金	297,872	104,865
外国為替	78	60
その他負債	21,967	22,572
賞与引当金	674	761
役員賞与引当金	12	12
退職給付に係る負債	223	534
役員退職慰労引当金	14	28
睡眠預金払戻損失引当金	22	-
偶発損失引当金	99	85
ポイント引当金	175	170
利息返還損失引当金	215	191
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	8,283	7,547
負債の部合計	2,929,846	2,904,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,225
利益剰余金	64,252	68,634
自己株式	△575	△1,534
株主資本合計	134,864	138,292
その他有価証券評価差額金	△775	△1,148
土地再評価差額金	776	804
退職給付に係る調整累計額	△25	52
その他の包括利益累計額合計	△24	△290
新株予約権	179	160
純資産の部合計	135,018	138,162
負債及び純資産の部合計	3,064,865	3,042,523

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	57,011	60,093
資金運用収益	27,788	28,248
貸出金利息	26,364	25,994
有価証券利息配当金	1,150	1,985
コールローン利息及び買入手形利息	△7	△54
預け金利息	270	321
その他の受入利息	9	2
役務取引等収益	10,438	11,249
その他業務収益	16,882	17,291
その他経常収益	1,902	3,303
貸倒引当金戻入益	597	1,971
償却債権取立益	326	212
その他の経常収益	978	1,119
経常費用	49,081	51,593
資金調達費用	173	970
預金利息	107	81
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	1	820
借入金利息	62	64
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	4,468	4,926
その他業務費用	15,739	17,854
営業経費	27,150	26,674
その他経常費用	1,550	1,168
その他の経常費用	1,550	1,168
経常利益	7,930	8,499
特別利益	548	2
固定資産処分益	0	2
退職給付制度改定益	548	-
特別損失	363	71
固定資産処分損	221	66
減損損失	141	4
税金等調整前当期純利益	8,115	8,430
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,816
法人税等調整額	554	717
法人税等合計	2,525	2,533
当期純利益	5,590	5,896
親会社株主に帰属する当期純利益	5,590	5,896



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,590	5,896
その他の包括利益	△594	△294
その他有価証券評価差額金	△949	△373
退職給付に係る調整額	354	78
包括利益	4,995	5,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,995	5,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△37	—	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	14,250	59,966	△170	131,013
当期変動額					
剰余金の配当			△1,279		△1,279
親会社株主に帰属する当期純利益			5,590		5,590
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		△29		96	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△29	4,285	△404	3,850
当期末残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	751	△380	544	219	131,815
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	174	751	△380	544	219	131,778
当期変動額						
剰余金の配当						△1,279
親会社株主に帰属する当期純利益						5,590
土地再評価差額金の取崩						△25
自己株式の取得						△501
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△949	25	354	△569	△40	△609
当期変動額合計	△949	25	354	△569	△40	3,240
当期末残高	△775	776	△25	△24	179	135,018

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864
当期変動額					
剰余金の配当			△1,485		△1,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,896		5,896
土地再評価差額金の 取崩			△28		△28
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		5		41	46
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	4,382	△959	3,428
当期末残高	56,967	14,225	68,634	△1,534	138,292

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△775	776	△25	△24	179	135,018
当期変動額						
剰余金の配当						△1,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,896
土地再評価差額金の 取崩						△28
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△373	28	78	△266	△18	△284
当期変動額合計	△373	28	78	△266	△18	3,143
当期末残高	△1,148	804	52	△290	160	138,162

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,115	8,430
減価償却費	3,003	2,977
減損損失	141	4
のれん償却額	-	10
貸倒引当金の増減（△）	△720	△2,078
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	67
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12	-
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△683	57
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	305	△84
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△12	△22
偶発損失引当金の増減（△）	△12	△13
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△17	△4
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△59	△23
資金運用収益	△27,788	△28,248
資金調達費用	173	970
有価証券関係損益（△）	960	1,270
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△24	△14
為替差損益（△は益）	889	2,074
固定資産処分損益（△は益）	146	△22
貸出金の純増（△）減	△25,523	△23,645
預金の純増減（△）	133,646	124,058
譲渡性預金の純増減（△）	△14,594	10,408
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	169,298	△193,006
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△138	29
コールローン等の純増（△）減	515	△1,649
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△1,093	36,805
外国為替（資産）の純増（△）減	1,427	△2,786
外国為替（負債）の純増減（△）	△75	△18
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,601	△1,369
中央清算機関差入証拠金の純増（△）減	12,000	-
資金運用による収入	28,618	28,726
資金調達による支出	△266	△920
その他	△1,867	△12,439
小計	287,973	△50,453
法人税等の支払額	△1,856	△1,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,117	△52,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△217,100	△280,526
有価証券の売却による収入	115,571	85,871
有価証券の償還による収入	65,701	83,931
金銭の信託の増加による支出	△33,200	△15,900
金銭の信託の減少による収入	33,218	15,890
有形固定資産の取得による支出	△2,142	△3,438
無形固定資産の取得による支出	△854	△846
有形固定資産の売却による収入	582	286
有形固定資産の除却による支出	△440	△44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,663	△116,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,283	△1,486
リース債務の返済による支出	△445	△417
自己株式の取得による支出	△501	△1,000
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△2,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,274	△171,861
現金及び現金同等物の期首残高	524,688	769,963
現金及び現金同等物の期末残高	769,963	598,102

（5）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表に関する注記事項  
（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

第3四半期連結会計期間より株式会社リウコムを連結子会社としたことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。これにより従来の報告セグメントに加え「IT事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」はリース業務等、「クレジットカード業」はクレジットカード業務等、「信用保証業」は信用保証業務、「IT事業」はIT業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	IT事業	計				
経常収益										
外部顧客に対する経常収益	39,935	15,414	2,966	582	1,186	60,085	7	60,093	—	60,093
セグメント間の内部経常収益	821	143	737	164	165	2,031	422	2,453	△2,453	—
計	40,756	15,557	3,703	747	1,352	62,117	429	62,546	△2,453	60,093
セグメント利益	7,261	513	450	636	111	8,974	8	8,982	△483	8,499
セグメント資産	3,003,609	42,752	21,721	8,377	3,543	3,080,004	176	3,080,181	△37,657	3,042,523
セグメント負債	2,882,435	35,471	14,149	4,714	1,478	2,938,249	48	2,938,297	△33,936	2,904,361
その他の項目										
減価償却費	2,221	665	82	1	4	2,975	1	2,977	△0	2,977
のれんの償却額	—	—	—	—	10	10	—	10	—	10
資金運用収益	28,507	8	353	0	0	28,869	0	28,869	△620	28,248
資金調達費用	903	135	132	—	—	1,171	—	1,171	△200	970
減損損失	4	—	—	—	—	4	—	4	—	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,466	766	57	0	7	4,297	0	4,298	△13	4,284

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、現金精査整理業務や産業、経済、金融に関する調査研究業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,321円40銭
1株当たり当期純利益金額	円	139円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	138円98銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	138,162
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	160
（うち新株予約権）	百万円	160
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	138,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,549

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,896
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,896
普通株式の期中平均株式数	千株	42,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	125
うち新株予約権	千株	125



(企業結合等関係)

取得による企業結合

当行は2022年8月26日の取締役会において、株式会社リウコム（以下「旧リウコム」。）が会社分割（新設分割）の方法により設立し、IT事業を承継させる新会社（以下「新リウコム」。）の株式を100%取得することについて決議し、同日、旧リウコムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、株式譲渡契約に基づき2022年12月1日に株式を取得し連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社リウコム
- ② 事業の内容 IT事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近時、金融機関や事業会社を取り巻く環境は大きく変化しており、特に、デジタルトランスフォーメーションの進展により、当行グループ及びグループのお客さまのデジタル戦略推進ニーズは今後ますます多様化・複雑化・高度化していくことが見込まれます。

このような状況のもと、旧リウコムのIT技術力と当行の事業性評価に基づくソリューション提案力を融合することにより、地元企業の経営課題の解決及びIT化の推進に貢献するため、会社分割により旧リウコムのIT事業を承継する新設会社である新リウコムを設立し他業銀行業高度化等会社の認可を取得したうえで、新リウコムを当行の完全子会社とするものです。

(3) 企業結合日

2022年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社リウコム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 43百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,832百万円
固定資産	77百万円
資産合計	4,910百万円
流動負債	2,717百万円
固定負債	351百万円
負債合計	3,069百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

158百万円

②発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価の差額によるもの

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 比較損益情報

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響は、被取得企業が2022年12月1日設立のため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ございません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	770,281	598,309
現金	38,566	35,379
預け金	731,714	562,930
コールローン	-	1,649
金銭の信託	518	514
有価証券	367,133	482,170
国債	69,202	168,116
地方債	189,170	177,091
社債	14,703	17,350
株式	6,831	8,710
その他の証券	87,225	110,902
貸出金	1,822,200	1,847,029
割引手形	3,137	2,530
手形貸付	73,211	73,016
証書貸付	1,607,201	1,625,860
当座貸越	138,649	145,621
外国為替	6,208	8,995
外国他店預け	6,208	8,995
買入外国為替	0	-
その他資産	31,193	33,527
前払費用	71	77
未収収益	1,723	1,704
先物取引差入証拠金	1,246	2,214
金融派生商品	20	7
中央清算機関差入証拠金	20,000	20,000
その他の資産	8,132	9,523
有形固定資産	20,295	22,028
建物	5,552	5,565
土地	12,563	12,663
建設仮勘定	948	2,531
その他の有形固定資産	1,230	1,268
無形固定資産	4,310	3,738
ソフトウェア	3,774	3,380
その他の無形固定資産	535	357
前払年金費用	1,473	1,415
繰延税金資産	4,713	4,183
支払承諾見返	7,809	7,224
貸倒引当金	△8,405	△6,421
資産の部合計	3,027,731	3,004,366

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,590,292	2,712,401
当座預金	25,783	28,348
普通預金	1,812,498	1,927,536
貯蓄預金	7,575	7,791
通知預金	172	152
定期預金	716,274	719,620
その他の預金	27,987	28,952
譲渡性預金	19,213	28,621
債券貸借取引受入担保金	-	36,805
借入金	280,012	86,659
借用金	280,012	86,659
借入金	280,012	86,659
外国為替	78	60
売渡外国為替	16	12
未払外国為替	62	47
その他負債	8,449	8,461
未払法人税等	853	801
未払費用	550	655
前受収益	729	754
金融派生商品	1,054	159
資産除去債務	444	448
その他の負債	4,817	5,641
賞与引当金	615	607
役員賞与引当金	12	12
退職給付引当金	420	361
睡眠預金払戻損失引当金	22	-
偶発損失引当金	99	85
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	7,809	7,224
負債の部合計	2,908,974	2,883,244
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,882	12,887
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	42	47
利益剰余金	49,304	52,986
利益準備金	3,462	3,759
その他利益剰余金	45,841	49,226
繰越利益剰余金	45,841	49,226
自己株式	△575	△1,534
株主資本合計	118,579	121,307
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△777</del>	<del>△1,151</del>
<del>土地再評価差額金</del>	<del>776</del>	<del>804</del>
<del>評価・換算差額等合計</del>	<del>△1</del>	<del>△346</del>
<del>新株予約権</del>	<del>179</del>	<del>160</del>
純資産の部合計	118,757	121,121
負債及び純資産の部合計	3,027,731	3,004,366

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	38,688	40,756
資金運用収益	28,325	28,507
貸出金利息	26,194	25,846
有価証券利息配当金	1,858	2,392
コールローン利息	△7	△54
預け金利息	270	321
その他の受入利息	9	1
役務取引等収益	8,225	8,959
受入為替手数料	1,642	1,490
その他の役務収益	6,583	7,469
その他業務収益	450	270
外国為替売買益	60	-
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	389	269
その他経常収益	1,686	3,019
貸倒引当金戻入益	731	1,911
償却債権取立益	256	169
株式等売却益	100	543
金銭の信託運用益	24	30
その他の経常収益	573	364
経常費用	31,691	33,495
資金調達費用	108	903
預金利息	107	81
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	1	820
借入金利息	0	0
役務取引等費用	4,591	4,942
支払為替手数料	272	183
その他の役務費用	4,319	4,759
その他業務費用	1,208	2,880
外国為替売買損	-	919
国債等債券売却損	937	1,938
国債等債券償還損	270	22
営業経費	24,623	24,090
その他経常費用	1,158	677
貸出金償却	183	100
株式等売却損	206	138
株式等償却	35	0
偶発損失引当金繰入	74	66
金銭の信託運用損	-	15
その他の経常費用	658	356
経常利益	6,996	7,261

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
特別利益	548	1
固定資産処分益	-	1
退職給付制度改定益	548	-
特別損失	359	65
固定資産処分損	217	60
減損損失	141	4
税引前当期純利益	7,185	7,197
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,283
法人税等調整額	512	718
法人税等合計	1,989	2,001
当期純利益	5,195	5,195

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135
会計方針の変更による累積的影響額						△12	△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,206	45,413	△170	115,123
当期変動額									
剰余金の配当					255	△1,535	△1,279		△1,279
当期純利益						5,195	5,195		5,195
自己株式の取得								△501	△501
自己株式の処分			△29	△29				96	66
土地再評価差額金の取崩						△25	△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	—	—	△29	△29	255	3,634	3,890	△404	3,455
当期末残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579

	評価・換算差額等			新株子約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	171	751	922	219	116,277
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	751	922	219	116,265
当期変動額					
剰余金の配当					△1,279
当期純利益					5,195
自己株式の取得					△501
自己株式の処分					66
土地再評価差額金の取崩					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△948	25	△923	△40	△963
当期変動額合計	△948	25	△923	△40	2,492
当期末残高	△777	776	△1	179	118,757

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579
当期変動額									
剰余金の配当					297	△1,782	△1,485		△1,485
当期純利益						5,195	5,195		5,195
自己株式の取得								△1,000	△1,000
自己株式の処分			5	5				41	46
土地再評価差額金の取崩						△28	△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	5	5	297	3,384	3,681	△959	2,727
当期末残高	56,967	12,840	47	12,887	3,759	49,226	52,986	△1,534	121,307

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△777	776	△1	179	118,757
当期変動額					
剰余金の配当					△1,485
当期純利益					5,195
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					46
土地再評価差額金の取崩					△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	28	△345	△18	△364
当期変動額合計	△373	28	△345	△18	2,363
当期末残高	△1,151	804	△346	160	121,121



2023年3月期  
決算説明資料

株式会社 琉球銀行

【 目 次 】

I 2023年3月期決算の概況

1. 損益状況	連・単	1・2・3
2. 各種業務収益の状況	—	4
①カード業務利益(単体)の推移	単	4
②りゆうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移	単	4
③コンサルティング業務利益(単体)の推移	単	4
④リース業務利益(連結)の推移	連	4
3. 業務純益	単	5
4. 利鞘	単	5
5. ROE	単	5
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	6

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. リスク管理債権(正常債権を除く)に対する引当率	単・連	8
4. 金融再生法開示債権	単・連	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	9
6. 開示債権の状況1	—	10
①自己査定結果(債務者区分)	単	10
②自己査定結果(分類状況)	単	10
7. 開示債権の状況2(図表)	単	11
8. 業種別貸出状況等	—	12
①業種別貸出金	単	12
②業種別リスク管理債権(正常債権を除く)	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	13
9. 預金、貸出金の残高	単	13
10. 個人、法人預金(平残)	単	13

<参考資料>2023年度業績予想等

単・連 . . . . . 14

## I 2023年3月期決算の概要

### 1. 損益状況【連結】

【連結会社別内訳】

(百万円)

		2022年度 本決算								
		前年同期比	琉球銀行	りゆうぎん DC	りゆうぎん 保証	琉球 リース	OCS	リウコム	その他 ※2	
経常収益	1	60,093	3,081	40,756	1,813	747	15,557	1,893	1,545	△2,220
連結粗利益 ※1	2	33,038	△1,690	29,010	1,168	737	1,286	1,355	283	△803
資金利益	3	27,278	△336	27,603	81	0	△126	139	0	△419
役員取引等利益	4	6,322	352	4,017	1,087	737	12	565	-	△97
その他業務利益	5	△563	△1,706	△2,610	-	-	1,400	650	283	△286
経費(除く臨時損益)	6	26,585	△469	24,001	720	110	850	1,167	151	△417
貸倒償却引当費用	7	505	△112	166	220	-	11	105	-	-
貸出金償却	8	223	△313	100	17	-	-	105	-	-
偶発損失引当金繰入額	9	66	△8	66	-	-	-	-	-	-
債権売却損	10	214	209	-	203	-	11	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	1,971	1,373	1,911	60	0	85	△85	2	△3
償却債権取立益	12	212	△113	169	3	-	-	39	-	-
株式等関係損益	13	420	562	404	-	-	-	17	-	△1
その他の臨時損益	14	△52	△145	△65	92	9	3	12	2	△107
経常利益	15	8,499	569	7,261	383	636	513	66	135	△498
特別損益	16	△68	△254	△64	△0	△0	1	△5	0	△0
税金等調整前当期純利益	17	8,430	314	7,197	383	636	515	61	135	△498
法人税、住民税及び事業税	18	1,816	△154	1,283	60	202	143	44	79	4
法人税等調整額	19	717	162	718	38	11	15	△26	△28	△10
法人税等合計	20	2,533	8	2,001	98	213	158	17	50	△6
当期純利益	21	5,896	306	5,195	284	422	356	44	84	△491
親会社株主に帰属する当期純利益	22	5,896	306	5,195	284	422	356	44	84	△491

グループ総合力の発揮を目的に、連結子会社の貢献度を表すために本表を記載しております。

※1 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

※2 「その他」には内部消去等の他、りゆうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゆうぎん総合研究所が含まれております。

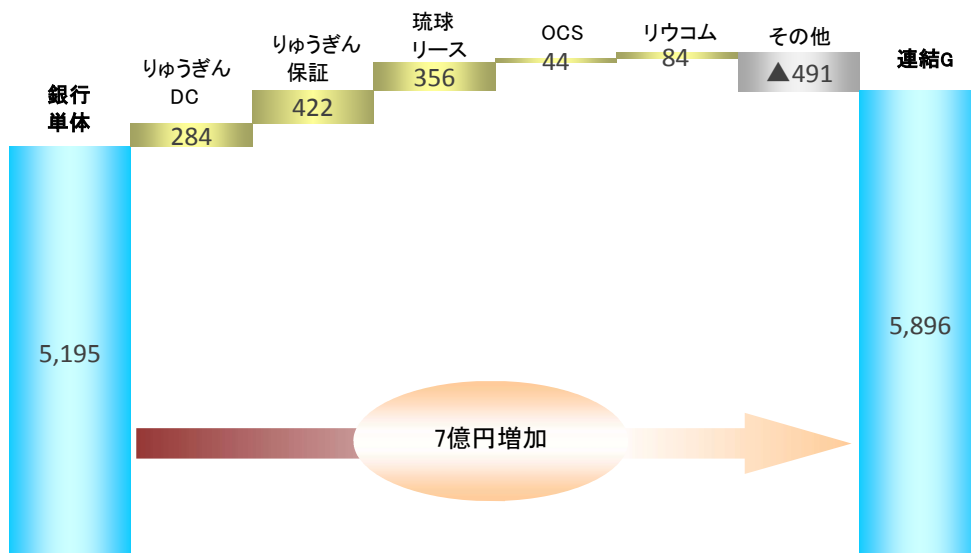
(参考)

連結業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	6,453	△1,220	5,008	447	627	435	187	131	△385
連結業務純益	6,453								

※ 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時損益) - 一般貸倒引当金繰入額

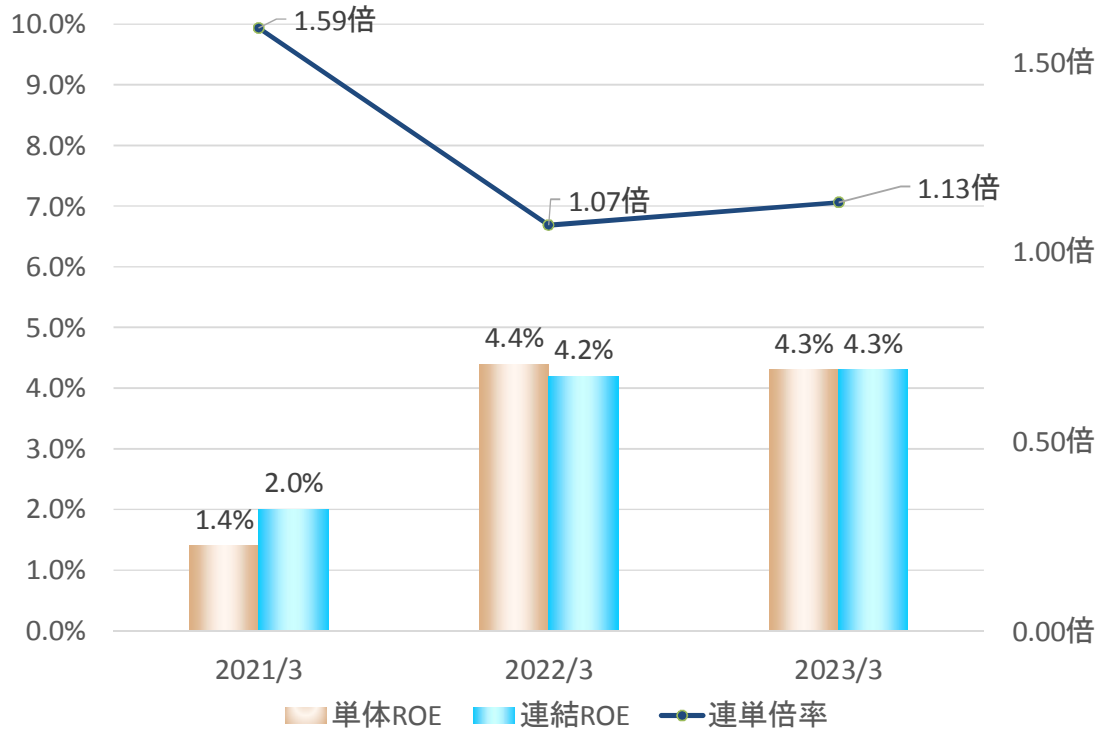
### 親会社株主に帰属する当期純利益内訳

(単位:百万円)

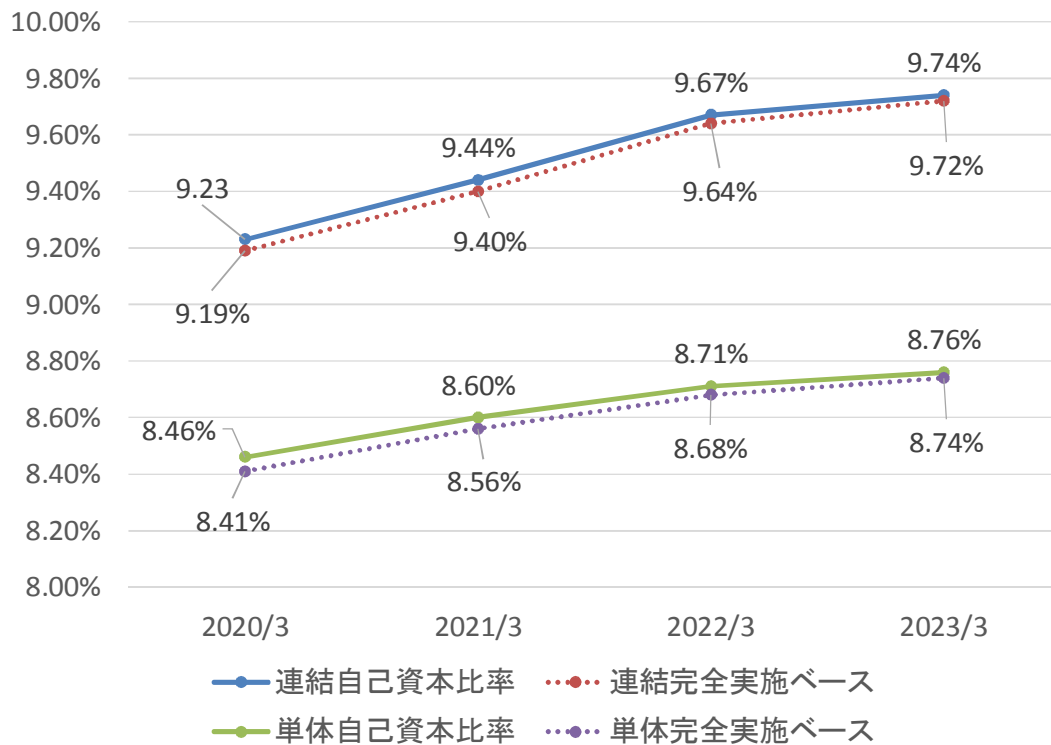


※「その他」には内部消去等の他、りゆうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゆうぎん総合研究所が含まれております。

### 連単ROE及び連単倍率



### 連単自己資本比率



※ 完全実施ベースは、現行の自己資本比率規制(バーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用を資本調整額として全額計上するベースで算出

【単体】

(百万円)

		2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期	
経業	常収益	1	40,756	2,068	38,688
	業務粗利益	2	29,010	△2,082	31,092
	資金利益	3	27,603	△613	28,216
	役員取引等利益	4	4,017	384	3,633
	その他の業務利益	5	△2,610	△1,853	△757
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	△1,690	△872	△818
	売却却益	7	269	△120	389
	償還益	8	-	-	-
	売却却損	9	1,938	1,001	937
	償還損	10	22	△248	270
	償却	11	-	-	-
経費	(除く臨時処理分)	12	24,001	△514	24,515
	人件費	13	10,432	121	10,311
	物件費	14	11,808	△532	12,340
	税金	15	1,760	△103	1,863
	(対前年比増減率)		(△23.8%)		(8.2%)
実質	業務純益※1	16	5,008	△1,569	6,577
	コア業務純益※2	17	6,699	△696	7,395
	除く投資信託解約損益	18	6,719	△720	7,439
一般	貸倒引当金繰入額	19	-	-	-
	(対前年比増減率)		(△23.8%)		(97.8%)
業臨	業務純益	20	5,008	△1,569	6,577
	一時損益	21	2,252	1,833	419
	うち株式等損益(3勘定戻)	22	404	546	△142
	売却却益	23	543	443	100
	売却却損	24	138	△68	206
	償却	25	0	△35	35
	うち不良債権処理額	26	166	△92	258
	貸出金償却	27	100	△83	183
	個別貸倒引当金繰入額	28	-	-	-
	偶発損失引当金繰入額	29	66	△8	74
	その他	30	-	-	-
	うち貸倒引当金戻入益	31	1,911	1,180	731
	一般貸倒引当金	32	1,987	1,107	880
	個別貸倒引当金	33	△76	73	△149
	うち償却債権取立益	34	169	△87	256
経特	常利益	35	7,261	265	6,996
	別損益	36	△64	△252	188
	固定資産処分損益	37	△59	158	△217
	固定資産減損	38	4	△137	141
	退職給付制度改定益	39	-	△548	548
税引	前当期純利益	40	7,197	12	7,185
法人	税、住民税及び事業税	41	1,283	△194	1,477
法人	税等調整額	42	718	206	512
法人	税等合計	43	2,001	12	1,989
当	期純利益	44	5,195	△0	5,195
ネット	与信費用(19 + 26 - 31 - 34)	45	△1,913	△1,184	△729
顧客	向けサービス利益※3	46	5,691	594	5,097

※1「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

※3「顧客向けサービス利益」=預貸金収支+役員利益-経費  
(経費のうち人件費は臨時処理分控除前)

2. 各種業務収益の状況

①カード業務利益(単体)の推移

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
カード業務利益	720	185	535
カード業務収益	1,960	589	1,371
カード業務費用(△)	1,241	405	836

※銀行本体で行っているりゅうぎんVisaデビットカード発行業務およびカード加盟店業務における役務利益。

②りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移

(単位 会員数:千人、契約数:先、決済額:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末	2021年3月末
		2022年3月末比		
りゅうぎんVisaデビットカード会員数	179	8	171	154
決済額(イシューング)	2,274	469	1,805	1,622
加盟店契約数	9,522	504	9,018	7,815
決済額(アクワイアリング)	4,731	1,335	3,396	2,829

※決済額:1ヶ月間の合計決済額の平均

③コンサルティング業務利益(単体)の推移

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
コンサルティング業務利益	731	164	567
法人向けサービス	641	137	504
個人向け資産承継サポート	90	27	63

④リース業務利益(連結)の推移

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
リース業務利益	1,307	△28	1,335

3. 業務純益【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	5,008	△1,569	6,577
職員一人当たり(千円)	3,814	△1,225	5,039
(2) 業務純益	5,008	△1,569	6,577
職員一人当たり(千円)	3,814	△1,225	5,039

(注1) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

4. 利鞘【単体】

(%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.97	△0.07	1.04
(イ) 貸出金利回	1.42	△0.02	1.44
(ロ) 有価証券利回	0.58	0.05	0.53
(2) 資金調達原価 (B)	0.86	△0.06	0.92
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	△0.00	0.00	△0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△0.01	0.12

5. ROE【単体】

(%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	4.18	△1.42	5.60
業務純益ベース	4.18	△1.42	5.60
当期純利益ベース	4.33	△0.09	4.42

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末	
		2022年3月末比			2022年9月末比
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	8.76%	0.05%	△0.06%	8.71%	8.82%
(2)コア資本に係る基礎項目	124,736	615	△861	124,121	125,597
うち経過措置による算入額	123	△122	△124	245	247
(3)コア資本に係る調整項目	5,146	△629	△363	5,775	5,509
(4)自己資本(コア資本) (2)－(3)	119,590	1,245	△497	118,345	120,087
(5)リスク・アセット等	1,363,899	6,410	3,212	1,357,489	1,360,687
オン・バランス	1,288,150	8,325	3,310	1,279,825	1,284,840
オフ・バランス	8,351	△1,611	336	9,962	8,015
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	67,359	△319	△430	67,678	67,789

【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末	
		2022年3月末比			2022年9月末比
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	9.74%	0.07%	△0.05%	9.67%	9.79%
(2)コア資本に係る基礎項目	142,674	1,287	△502	141,387	143,176
うち経過措置による算入額	123	△122	△124	245	247
(3)コア資本に係る調整項目	5,106	△383	△87	5,489	5,193
(4)自己資本(コア資本) (2)－(3)	137,568	1,671	△414	135,897	137,982
(5)リスク・アセット等	1,411,429	7,041	3,045	1,404,388	1,408,384
オン・バランス	1,328,541	9,241	3,258	1,319,300	1,325,283
オフ・バランス	8,275	△1,612	336	9,887	7,939
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	74,574	△602	△544	75,176	75,118



## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前 ~~後~~）  
未収利息不計上基準（自己査定基準）

#### 【単体】

(百万円)

		2023年3月末			2022年3月末	2022年9月末
			2022年3月末比	2022年9月末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,577	△ 635	76	8,212	7,501
	危険債権	19,456	1,708	1,231	17,748	18,225
	三月以上延滞債権	627	△ 5	16	632	611
	貸出条件緩和債権	19,026	1,357	2,153	17,669	16,873
	合計	46,688	2,425	3,477	44,263	43,211
	正常債権	1,811,064	21,445	17,320	1,789,619	1,793,744
総与信残高	1,857,753	23,871	20,798	1,833,882	1,836,955	

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.40	△0.04	0.00	0.44	0.40
	危険債権	1.04	0.08	0.05	0.96	0.99
	三月以上延滞債権	0.03	0.00	△0.00	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	1.02	0.06	0.11	0.96	0.91
	合計	2.51	0.10	0.16	2.41	2.35

#### 【連結】

(百万円)

		2023年3月末			2022年3月末	2022年9月末
			2022年3月末比	2022年9月末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,774	△ 502	△ 71	10,276	9,845
	危険債権	19,481	1,711	1,232	17,770	18,249
	三月以上延滞債権	710	△ 1	18	711	692
	貸出条件緩和債権	19,321	1,384	2,189	17,937	17,132
	合計	49,287	2,591	3,367	46,696	45,920
	正常債権	1,809,969	20,437	16,912	1,789,532	1,793,057
総与信残高	1,859,257	23,029	20,280	1,836,228	1,838,977	

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.52	△0.03	△0.01	0.55	0.53
	危険債権	1.04	0.08	0.05	0.96	0.99
	三月以上延滞債権	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	1.03	0.06	0.10	0.97	0.93
	合計	2.65	0.11	0.16	2.54	2.49

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末	
	2022年3月末比	2022年9月末比			
貸倒引当金	6,421	△1,984	△917	8,405	7,338
一般貸倒引当金	3,872	△1,987	△826	5,859	4,698
個別貸倒引当金	2,549	4	△91	2,545	2,640

【連結】

（百万円）

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末	
	2022年3月末比	2022年9月末比			
貸倒引当金	9,395	△2,076	△1,182	11,471	10,577
一般貸倒引当金	4,771	△2,095	△887	6,866	5,658
個別貸倒引当金	4,623	18	△296	4,605	4,919

3. リスク管理債権（正常債権を除く）に対する引当率

【単体】

（%）

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末	
	2022年3月末比	2022年9月末比			
部分直接償却前	11.81	△1.70	△1.16	13.51	12.97
部分直接償却後	8.06	△1.22	△0.80	9.28	8.86

（注）2023年3月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で78.00%、部分直接償却後で78.90%であります。

【連結】

（%）

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末	
	2022年3月末比	2022年9月末比			
部分直接償却前	14.91	△1.71	△1.65	16.62	16.56
部分直接償却後	11.48	△1.29	△1.37	12.77	12.85

（注）2023年3月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で78.88%、部分直接償却後で78.03%であります。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

（百万円、%）

	2023年3月末			2022年3月末	2022年9月末
		2022年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,577	△ 635	76	8,212	7,501
危険債権	19,456	1,708	1,231	17,748	18,225
要管理債権	19,654	1,353	2,169	18,301	17,485
合計 (A)	46,688	2,425	3,477	44,263	43,211
正常債権	1,811,064	21,445	17,320	1,789,619	1,793,744
総与信残高 (B)	1,857,753	23,871	20,798	1,833,882	1,836,955
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	2.51	0.10	0.16	2.41	2.35
部分直接償却額	1,986	△ 173	△ 57	2,159	2,043

<参考>

【連結】

（百万円、%）

	2023年3月末			2022年3月末	2022年9月末
		2022年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,774	△ 502	△ 71	10,276	9,845
危険債権	19,481	1,711	1,232	17,770	18,249
要管理債権	20,031	1,382	2,206	18,649	17,825
合計 (A)	49,287	2,591	3,367	46,696	45,920
正常債権	1,809,969	20,437	16,912	1,789,532	1,793,057
総与信残高 (B)	1,859,257	23,029	20,280	1,836,228	1,838,977
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	2.65	0.11	0.16	2.54	2.49
部分直接償却額	1,986	△ 173	△ 57	2,159	2,043

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（百万円）

	2023年3月末			2022年3月末	2022年9月末
		2022年3月末比	2022年9月末比		
保全額 (C)	36,419	421	2,191	35,998	34,228
貸倒引当金	3,764	△ 348	△ 65	4,112	3,829
担保保証等	32,655	770	2,257	31,885	30,398

(%)

保全率 (C)/(A)	78.00	△ 3.32	△ 1.21	81.32	79.21
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

<参考>

【連結】

（百万円）

	2023年3月末			2022年3月末	2022年9月末
		2022年3月末比	2022年9月末比		
保全額 (C)	38,461	555	2,076	37,906	36,385
貸倒引当金	5,662	△ 302	△ 240	5,964	5,902
担保保証等	32,799	858	2,316	31,941	30,483

(%)

保全率 (C)/(A)	78.03	△ 3.14	△ 1.20	81.17	79.23
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

## 6. 開示債権の状況 1

### ①自己査定結果（債務者区分）

【単体】

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年9月末比	2022年3月末	2022年9月末
破綻先	458	△349	△108	807	566
実質破綻先	7,118	△286	184	7,404	6,934
①小計	7,577	△635	76	8,212	7,501
②破綻懸念先	19,456	1,708	1,231	17,748	18,225
(①+②)	27,034	1,073	1,308	25,961	25,726
③要注意先	284,449	△4,478	△4,205	288,927	288,654
④要管理債権	19,654	1,353	2,169	18,301	17,485
合計(①+②+③)	311,483	△3,405	△2,897	314,888	314,380
金融再生法開示債権 (①+②+④)	46,688	2,425	3,477	44,263	43,211
⑤正常先	1,546,269	27,276	23,694	1,518,993	1,522,575
総与信額 (①+②+③+⑤)	1,857,753	23,871	20,798	1,833,882	1,836,955

(注) 総与信額・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

### ②自己査定結果（分類状況）

【単体】

（百万円）

	2023年3月末		2022年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,857,753	100.00%	1,833,882	100.00%
非分類額	1,596,498	85.94%	1,565,767	85.38%
分類額合計	261,255	14.06%	268,115	14.62%
Ⅱ分類	259,768	13.98%	267,086	14.56%
Ⅲ分類	1,487	0.08%	1,028	0.06%
Ⅳ分類	-	-	-	-

#### ・金融再生法開示基準

自己査定の債務者区分	債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	貸倒実績率等に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	将来の景気予測等に基づき、今後3年間の予想損失額(※)を計上
	(その他の要注意先債権)	
正常先債権	正常債権	将来の景気予測等に基づき、今後1年間の予想損失額(※)を計上

(※) 予想損失額は、マクロ経済指標や景気変動の見通しをもとに予想損失率を求め、これに必要な応じ所要の修正を加えて算定しております。

7.開示債権の状況2 図表【単体】

(億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率 (注)	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 4	破産更生等債 75	引当金・担保・保証等による保全部分 6	69	全額引当 -	全額償却引当 -	0	100.00%	100.00%
実質破綻先 71				(1)	(17)			
破綻懸念先 194	危険債権 194	引当金・担保・保証等による保全部分 61	117	必要額を引当 14(39)		24	62.06%	94.49%
要注意先	要管理先 234	担保・保証等による保全部分 121	226	※( )内は償却・引当前の分類額		15	13.33%	58.01%
	その他要注意先 2,609					21	0.83%	
正常先 15,462	正常債権 18,110					1	0.01%	
								開示債権合計 78.00%

合計 18,577	合計 466	非分類 15,964	Ⅱ分類 2,597	Ⅲ分類 14	Ⅳ分類 -	合計 63
--------------	-----------	---------------	--------------	-----------	----------	----------

(注) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。  
 正常先及びその他要注意先……………債権額に対する引当率  
 要管理先以下……………無担保部分に対する引当率

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末			2022年3月末	2022年9月末
		2022年3月末比	2022年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,847,029	24,829	20,416	1,822,200	1,826,613
製造業	23,688	△826	570	24,514	23,118
農業、林業	4,435	383	214	4,052	4,221
漁業	292	△383	△4	675	296
鉱業、採石業、砂利採取業	1,262	△82	△41	1,344	1,303
建設業	72,005	1,944	1,848	70,061	70,157
電気・ガス・熱供給・水道業	8,462	1,705	△2,808	6,757	11,270
情報通信業	5,603	88	95	5,515	5,508
運輸業、郵便業	20,748	3,375	2,033	17,373	18,715
卸売業、小売業	83,052	△794	△43	83,846	83,095
金融業、保険業	49,593	13,564	10,790	36,029	38,803
不動産業、物品賃貸業	580,481	△5,920	△1,985	586,401	582,466
医療・福祉	64,050	△3,231	△1,492	67,281	65,542
各種サービス業	112,456	41	△503	112,415	112,959
地方公共団体	149,816	1,396	3,468	148,420	146,348
その他	671,076	13,571	8,274	657,505	662,802

②リスク管理債権(正常債権を除く)の業種別残高【単体】

(百万円)

	2023年3月末			2022年3月末	2022年9月末
		2022年3月末比	2022年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	46,682	2,426	3,477	44,256	43,205
製造業	1,312	645	158	667	1,154
農業、林業	412	81	78	331	334
漁業	40	△1	0	41	40
鉱業、採石業、砂利採取業	167	△13	△6	180	173
建設業	2,091	290	2	1,801	2,089
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	354	261	217	93	137
運輸業、郵便業	575	259	6	316	569
卸売業、小売業	2,020	△102	220	2,122	1,800
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	12,487	△62	995	12,549	11,492
医療・福祉	1,561	160	50	1,401	1,511
各種サービス業	18,062	1,413	1,681	16,649	16,381
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	7,595	△506	77	8,101	7,518

※業種別貸出金【単体】と対比させるために、貸出金のみを対象としております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末
		2022年3月末比		
消費者ローン残高	644,916	9,776	6,081	635,140
うち住宅ローン残高	553,509	8,998	4,653	544,511
うちその他ローン残高	91,407	778	1,428	90,629

④中小企業等貸出金【単体】

（百万円）

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末
		2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,625,774	19,329	14,150	1,606,445
総貸出金残高 (B)	1,847,029	24,829	20,416	1,822,200
中小企業等貸出金比率(%) (A)/(B)	88.02	△0.14	△0.21	88.16

9. 預金、貸出金の残高【単体】

（百万円）

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末
		2022年3月末比		
預金（末残）	2,741,022	131,517	50,192	2,609,505
（平残）	2,688,604	139,222	2,265	2,549,382
貸出金（末残）	1,847,029	24,829	20,416	1,822,200
（平残）	1,819,560	12,860	8,730	1,806,700

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

10. 個人、法人預金（平残）【単体】

（百万円）

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末
		2022年3月末比		
個人預金	1,689,269	50,123	5,386	1,639,146
流動性	1,182,525	77,178	12,257	1,105,347
定期性	506,743	△27,056	△6,871	533,799
法人預金	783,162	27,095	△4,332	756,067
流動性	645,189	21,320	△8,534	623,869
定期性	137,973	5,776	4,203	132,197

（注）定期性には譲渡性預金を含んでおります。

<参考資料> 2023年度業績予想等

(百万円)

	2022年度 実 績	2023年度 予 想
経 常 収 益	40,756	40,300
経 常 利 益	7,261	5,800
当 期 純 利 益	5,195	4,000
業 務 純 益	5,008	5,100
業 務 純 益 ( 一 般 貸 引 繰 入 前 )	5,008	5,100
除 く 国 債 等 債 券 損 益	6,699	5,100
不 良 債 権 処 理 額	166	280
ネ ッ ト 与 信 費 用	△1,913	△770

(連結)

不 良 債 権 処 理 額	505	678
ネ ッ ト 与 信 費 用	△1,678	△289